平成 29 年度長期優良住宅化リフォーム推進事業の事業者登録に係る同意事項

① 事業者情報のホームページへの公表について

- ・本事業を利用するためには、事業者情報を登録する必要があり、その情報は本事業ホームページ上で公表されます。登録すると公表を拒否することはできません。
- ・ホームページには、報告内容として入力された事業者情報がそのまま公表されます。これらの情報の真実性については、報告を行った者が責任を負うこととなります。
- ・公表される事業者情報は次の項目です。
／事業者種別／事業者の名称／支店等の名称／住所／電話番号（一般受付用）
／法人番号（13桁：法人の場合のみ）／建設業・宅建業の許認可の有無／
／住宅瑕疵担保責任保険法人への登録（リフォーム瑕疵保険）の有無
／所属する登録住宅リフォーム事業者団体の名称

② 担当者連絡先について

- ・担当者連絡先（事務局から個別の事業内容（交付申請の内容等）に関する問い合わせに対応頂くための連絡先）は、事業者登録をした単位となります。
- ・個別物件ごとに、異なる担当者連絡先を登録することはできません。

③ 交付申請書類の変更について

- ・交付申請書類は、エクセルにて作成し、支援室及び評価室へ印刷・押印した書類を郵送で提出するとともに、エクセルのデータファイルを電子メールで送信していただきます。
- ・支援室及び評価室において審査する際、明らかに誤字・脱字と認められる軽微な誤りについては、両室において直接エクセルのデータを修正することがあります。当該修正を行った場合は、担当者に修正したエクセルのデータファイルを送信します。

④ 交付決定前の事業着手について

- ・事業者登録を行った後であれば、インスペクションの実施や維持保全計画の作成等に着手しても構いませんが、交付決定通知が発行されるまでは補助金が交付されることは確定していません。
- ・リフォーム工事は、交付申請書受領書の受領後であれば着手しても構いませんが、交付決定通知が発行されるまで補助金の交付を約束するものではありません。
- ・交付決定通知の発行前に事業着手した場合、補助金の交付決定を受けるまでの期間に生じたあらゆる損失等は、申請者自らの責任とします。また、交付申請書の審査において不備や誤り等が確認された場合は、補助金が交付されない可能性、又は、交付申請額から減額して交付決定される可能性があります。

平成 29 年度長期優良住宅化リフォーム推進事業評価室・実施支援室 殿

上記事項に同意の上、事業者登録を申し込みます。

事業者名 _____ 印 代表者名 _____
事業者の所在地（住所） _____